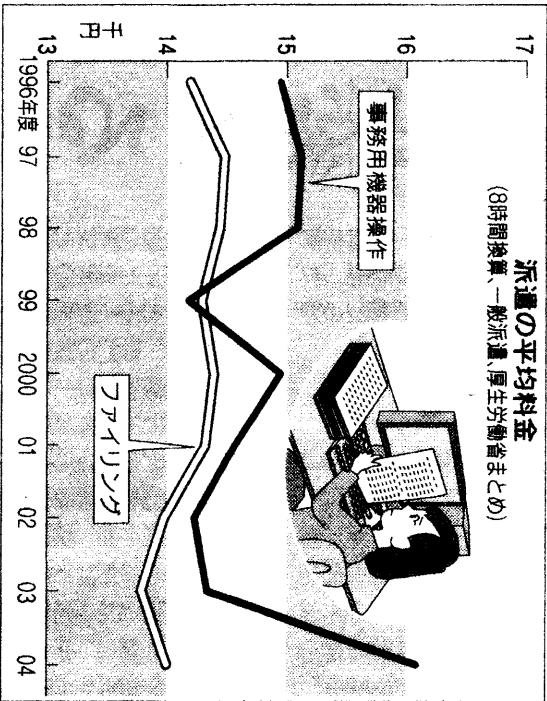


派遣料金上昇くつきり

人材派遣料金の上昇基調が鮮明になってきた。年度替わりの四月からの契約更新に伴う料金交渉は終盤に入り、大手派遣会社が要求する二年連続の値上げがどの程度浸透するかが焦点だ。人手不足でスタッフ確保が難しくなり、派遣会社は募費用などのコスト増加を理由に強気の交渉姿勢をとっている。

大手派遣会社が派遣先企業に請求する料金は、一般事務職で一時間千八百二十円(首都圏、税・交通費別)が中心。今春は約百円(五%前後)の引き上げを目標に、派遣先企業と交渉中だ。昨春の料金交渉では七年ぶりに五%の値上げを打ち出し、年末までにはほぼ浸透した。今回も「受け入れ先企業には応分のコストを負担する余力がある」とおぼえている。

二〇〇四年秋の金融業界向け派遣需要の急増をきっかけに始まった人材不足は派遣市場全体に波及し、一



年以上たっても解消されな
い。日本人材派遣協会(東
京・千代田)によると、主
要八社の派遣スタッフの
〇五年の月平均実働働賃
は、前年比一〇・四%増
の三万四千七百五十二と
二年連続で一%以上伸び
た。景気回復による企業
の業務拡大が背景にある。
当初は派遣スタッフで乗り切
りたいという一時のぎの
需要が多かったが、人手を
確保するには雇用形態に
こだわらない企業が次第に増
えた。選択肢の一つが派遣
になってきている。

大手派遣各社には前年を
二・三割上回る勢いで派遣
依頼が寄せられている。不
良債権の処理が進み積極營
業に転じた大手銀行グルー
プ、自動車業界に好調な
製造業、「番号ホータビリ
テリ(継続)制度」が始
まる通信業界などがほぼ
すべての業界から受注があ
る。

一方で正社員での就職の
可能性が広がり、派遣スタ
ッフの新規登録数は機は
いにとどまり、帶給手ッ
プが拡大している。

派遣会社はスタッフを派
遣しないと売上げが立た
ず、機会損失につながる。
雑誌、インターネットなど
各種媒体を通じたスタッフ
の募集を強化しているほ
か、セミナーや登録会も積
極的に開催している。その
結果、募集コストが上昇し、
派遣会社の利益を圧迫して
いる。

派遣スタッフも売の手
場への転換を認識してい
る。派遣会社がホームペ
ジ上で公開している求人情
報と自身の就業条件とを比
較し、より良い条件を求め
る傾向も見られる。派遣会
社が優秀なスタッフを確保
するには、時給を引き上げ
る必要性が高まっている。

人材不足に拍車、コスト重く